T1-06

砂防事業と地域活動の連携による青空博物館の取り組み

国土交通省天竜川上流河川事務所　草野愼一、○中島一郎、福本晃久、寶久※
NPO 法人砂防広報センター　池田一平、木村哲也

1. はじめに

駒ヶ根高原を縦断する太田切川は、中央アルプスから際限なく供給される土砂によって土石流や洪水・土砂氾濫を引き起こしてきた「暴れ川」である。また、昭和 36 年、伊那谷地域全体に未曾有の被害をもたらした「三六災害」を契機として、その翌年から直轄砂防事業に着手している。以降、砂防施設整備の進捗とともに流域周辺の観光開発も進められ、現在では「駒ヶ根高原」として年間 60 万人以上が訪れる一大観光拠点に生まれ変わった。

一方で、かつての氾濫原の流路が安定することによって、地域の土砂災害に対する警戒意識の自然低下も懸念されている。

このため、当地に点在する太古から繰り返された土石流の爪跡や、全国的にも稀な地球活動の痕跡などの地域資源とともに、これらの自然災害と闘ってきた“砂防”を体験することのできる当地を「青空博物館-駒ヶ根高原砂防フィールドミュージアム（以下、駒ヶ根高原 SFM）-」として整備した。観光客はもとより地域住民がこの地域への関心や愛着を深め、地域活性化とともに防災力を向上させる取り組みとして、平成 20 年 3 月から駒ヶ根市、宮田村、学識経験者、地元観光協会、天竜川上流河川事務所との協働による「駒ヶ根高原砂防フィールドミュージアム構想協議会」を組織した。これまでに地域資源の発掘、コースの設定、各種ツールの作成、ボランティアガイドの組織・育成、ガイドツアーの実施など、構想に基づく整備を推進してきた。（図 1）　本稿では、構想段階の次のステップとなる官民連携組織の構築に向けて動き出した平成 22 年度の取り組みと今後の活動方針を報告する。

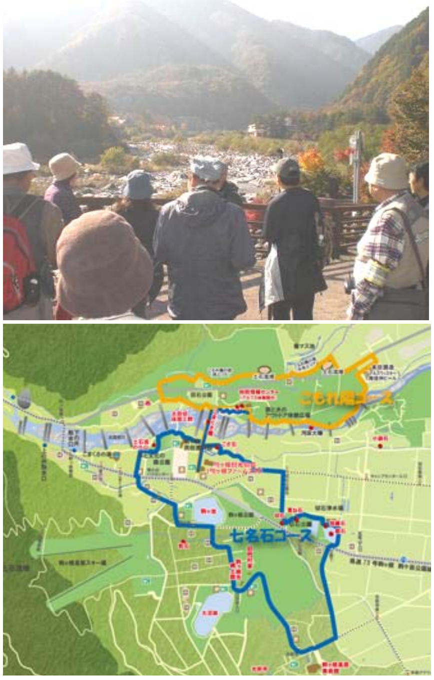

図 1　ガイドツアー（上：様子、下：マップ抜粋）

2. 地域活動との連携による構想組織から活用促進組織へ

2.1 他地域の資源の活用事例から学ぶ

全国各地では、行政を中心に地域の様々な資源を発掘し、地域振興策に活用する動きが活発である。活力あふれるまちづくりを実現させた地域に共通する成功のカギは、地域に”誇り”を持つ住民の主体的な参画であるといえる。また、これと同時に“きっかけ”を与える行政リーダーの存在も欠かせない。地域住民が、わがまちに対する理解を深め、それが誇りと郷土愛の醸成につながることが、活動の継続や発展の条件であると考えられる。

2.2 構想協議会から活用組織へ

当地には、全国でも稀な自然遺産や文化遺産に加え、土砂災害と闘ってきた防災文化が集約されており、これらすべてが地域資源に位置づけられる。しかし、地域住民には意外と認知されておらず、その価値や魅力を知る人も少ないのが現状である。このため、これまでの構想段階から次のステップへ移行し、具体的な活用と体験の促進を図るための活動を開始した。

表 1　駒ケ根高原 SFM の組織・活動のイメージ

	H19 年度末～H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度以降
組　　織	構想協議会	活用促進協議会		地域主体組織へ
活動指針	駒ケ根高原 SFM の整備推進	駒ケ根高原 SFM の体験を促進し、地域に“誇り”を持つ住民を育む試行・定着		駒ケ根高原 SFM を地域内外に発信

※現、国土交通省総合政策局海洋政策課

2.3 駒ケ根高原 SFM の活用促進のキーワードは「教育」「防災」「観光」

前述のとおり、今後の地域主体の活用組織への移行を目指す上で、当地では地域の将来を担う義務教育層、災害時の自助・共助の牽引的な役割を担う地域リーダーに対し、地域の自然資源や防災対策について、理解の促進を図ることに重点を置いている。

これにより「教育」や「防災」の取り組みによって、新たな地域の“魅力”に気づいた方が、主体的に「観光」の取り組みにも参画していくことを期待している。各テーマの対象と活用場面は、表２のとおりとして活動している。

表２　駒ヶ根高原 SFM の活用対象と活用場面

テーマ	対象	活用場面
教育	小中学生	☑学校教育(教科・行事等) ☑課外活動(自由研究等)
	教職員	☑教職員講習会 ☑新赴任教師の地域研修
	公民館関係者	☑公民館活動講座
防災	地域リーダー （自主防災組織） （消防団員）	☑地域特性や土砂災害を学ぶ場 ☑地域コミュニティを育む場 ☑訓練(炊出し、水防)の場
観光	地元一般住民 外部からの来訪者 観光客 観光メディア	☑ボランティアガイドの発掘・育成 ☑周辺観光拠点から引き込む活動 ☑観光メディア、プレス向け活動 ☑地域内外の交流の促進

また、今後は、官民協働による「教育、防災、観光」の３つの「ワーキンググループ」、事業全体の企画検討を行う「企画部会」を設置し、試行と検証を繰り返し、地域での活用定着を可能とする“仕組み”の構築を目指している。

3. 地域や関係者との意見交換会の実施

活用組織の構築に向けて、教育、防災、観光の関係者と今後の活用促進について意見交換を行った。主な感想や意見を以下に紹介する。

≪教育≫　※駒ヶ根市、宮田村の教育委員会、教職員からの意見
- 三六災害の伝承は重要。土地柄から三六災害の被害を受けており、“ここが災害現場である”という教材が必要である。
- どういう現象が起こると危険かを自分の地域に当てはめて考え、学べるようにしたい。遠足等、行事での活用も検討したい。

≪防災≫　※駒ヶ根市、宮田村の自主防災組織、消防団からの意見
- 七名石などは史跡として認識していたが、防災とは結びついていなかった。今後は、自主防災組織の研修施設として活用したい。
- 消防団は、災害の訓練を重ねているが、実際に目のあたりにしたことはない。実際に、映像や遺構があると勉強になる。

≪観光≫　※ボランティアガイド、サポート団体からの意見
- ガイドツアーを行う中で、参加者の感想を協議会に返せていない。一方、協議会での内容がガイドに伝わっていない。
- ワーキンググループの設置によって、互いの意見や情報交換ができるのは、双方の質の向上につながる。

4. 砂防事業と地域資源を結びつける観光ガイドの役割

中央アルプスは、約 70 万年前に隆起を始めたとされ、その活動は現在も続いている。当地は、この長い時間軸に沿って形成された土石流堆積物の上に成り立っており、さらに土砂災害対策として実施してきた多数の砂防施設が存在し、以下のような地域資源を複数確認することができる。

1）地域の遺産（自然の営み、雄大な景観や歴史）

2）地域の暮らしぶり（自然との関わり、日々の生活の享受）

3）砂防の魅力（施設の存在による機能美、土砂移動が活発なゆえの優れた景観）

これらの地域資源は、ガイドによる説明や解説が加わることによって、有機的に結びつけることが可能と考える。観光客や地域住民の中に、これまでに無かった新たな発見が生まれ、結果として地域へのより深い関心を抱くことにつながると考えている。

図２　太田切床固工群と中央アルプス

5. 終わりに

駒ヶ根高原 SFM は、地域活性化と防災力向上を目的としている。地域が地域の資源に気づき、それを自ら発信していく（したくなる）“仕組み”を作ることが継続的な活動の前提であると捉えている。中村三郎防衛大学校名誉教授、北澤秋司信州大学名誉教授には、これまでのご協力に謝辞を申し上げるとともに、今後もより一層のご指導を頂きながら、より多くの地域住民の主体的な参画を促すために、関係機関と連携を密に図り、当地の“魅力”を発信していきたいと考えている。